

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
1	公共的空間安全・安心確保事業（役場窓口）	総務課	①役場窓口業務における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②窓口業務を行うカウンターへのアクリルパーティション設置に係る経費 ③20箇所×7,920円+2箇所×12,650円	184	183	窓口業務における新型コロナウイルスの感染リスクの緩和を図ることができた。
2	公共的空間安全・安心確保事業（役場庁舎）	総務課	①役場内における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②来庁者の手指消毒等、感染予防のための消毒用アルコール、紙ナプキンの整備に係る経費 ③消毒用アルコール4,320円×3缶+送料1,296円、紙ナプキン（200枚42個入）4,200円×15箱×1.1（消費税）、ペーパータオルケース792円×6個	88	88	消毒用アルコール15kg入3缶、紙ナプキン200枚42個入15箱、ペーパータオルケース6個を購入し、役場庁舎内に設置したことにより、来庁者及び職員の感染防止・感染拡大防止が図られた。
3	社会システム維持のための衛生確保事業（消防活動支援事業）	企画振興課	①消防業務における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②消防業務に必要な資器材の整備に係る経費 ③二つ折N-95マスク240枚入30,800円×1箱、タイベックソフトウェア2,178円×100枚、フェイスシールド20枚入18,700円×5箱、ニトリル手袋200枚入1,980円×1箱 ④岩内・寿都地方消防組合共和支署	345	344	消防支署に必要な資器材（マスク、感染防止衣、フェイスシールド、手袋）を整備することで、コロナ禍の救急活動における感染防止を図ることができた。
4	子育て世帯支援活動事業（子育て世帯応援事業）	住民生活課	①新型コロナウイルス感染拡大により子育て世帯が疲弊しており、子育て中の家庭の経済的負担を軽減するため支援を行う。 ②子育て世帯を対象とした給付金支給に係る経費 ③子育て世帯対象児童（中学生以下）639人×10,000円 事務費 294,277円 ④中学生以下の子育て世帯	6,685	6,684	中学生以下の児童639人（365世帯）に対し、10,000円を給付することで、子育て中の家庭の経済的負担が軽減された。
5	障がい福祉分野のロボット技術等導入支援事業（介護活動支援事業）	保健福祉課	①特別養護老人ホームに移乗介助ロボットを導入し、介護接触時間を短縮、出勤ローテーションの効率化を図り、入居者及び職員の感染リスクを低減する。また、オンライン面会用機器、仕切り等の施設内備品を整備し、感染予防対策の充実を図る。 ②運営主体（社会福祉協議会等）に対する補助金 ③社会福祉法人 社会福祉協議会： 移乗サポートロボット739,300円×2台、移乗アシストロボット1,063,587円×3台、マスク（2,400枚入）111,210円×4箱、フェイスシールド（20個入）2,750円×150箱、キャップ（100枚入）1,100円×30箱、ガウン（25枚入）3,300円×100箱、足カバー（100枚入）9,196円×10箱、除菌マット16,280円×2枚、消毒液（除菌マット専用）1,848円×2本、ディスポ食器（お弁当型）35,794円×1,000個、ディスポ食器（汁椀型）13,838円×1,000個、パーティション125,675円×4枚、iPad61,138円×7台、iPadケア記録ソフト557,810円、温浴シャワーベンチ66,836円×2台、洗濯機48,180円×2台、乾燥機88,220円、昇降介護用テーブル（大）99,000円×4台、昇降介護用テーブル（小）71,500円、介護用移動シート11,275円×5枚 （株）ケアサポート： iPad45,100円×2台、手指消毒剤2,200円×9本 ④社会福祉法人 社会福祉協議会、（株）ケアサポート	8,514	8,508	特別養護老人ホーム等に介助ロボットやオンライン面会用機器等を導入し、入所者との接触時間を極力短縮することにより、感染リスクを軽減することができた。
6	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業（マスク配布）	保健福祉課	①店頭販売が進まない「不織布マスク」を配布し、住民自らの感染予防に対する取り組みを支援する。 ②住民へのマスク配布に係る経費 ③不織布マスク（大人用）66,275円×60,000枚、会計年度任用職員報酬 125,891円、職員手当（時間外休日勤務手当）390,987円、会計年度任用職員費用弁償 1,000円、その他消耗品 234,309円 ④住民	4,729	4,728	住民5,263名と関係施設にマスクを配布。品薄が続いたマスクを配布することで住民自らの感染予防の取り組みに寄与できた。
7	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業（マスク備蓄）	保健福祉課	①感染拡大の第3波等の緊急事態に対応するため、「不織布マスク」を備蓄し、速やかに住民配布できる体制を整える。 ②感染拡大等の今後の緊急事態に対応するためのマスク備蓄（住民配布用）に係る経費 ③不織布マスク（大人用）52,800枚×42円×1.1（消費税） 不織布マスク（ジュニア用）2,400枚×55円×1.1（消費税） 不織布マスク（子供用）4,800枚×55円×1.1（消費税） 送料660円×25箱	2,892	2,891	不織布マスクを備蓄することで、感染拡大や災害時等の緊急事態に対応することが可能な体制を整えることができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
8	高齢者等生活支援事業（生活支援券交付）	保健福祉課	①長引く感染拡大防止の自粛を続ける生活弱者を支援するため、65歳以上高齢者、ひとり親、重度障がい者の世帯のうち町民税非課税世帯に対し、町内商店で利用できる「生活支援券」を交付する。 ②生活支援券（商品券）交付に係る経費 ③生活支援券10,000円分×315世帯（利用率96.6%）＝3,043,000円、支援券印刷56,782円、支援券送付等郵便料164,328円 ④高齢者（65歳以上）、ひとり親、重度障がい者の世帯 ※町民税非課税の方のみ	3,265	3,264	事業実施により、感染拡大防止の自粛を続ける生活弱者への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。
9	必需物品供給事業（高齢者等生活支援事業、消毒石鹸配布）	保健福祉課	①妊婦、75歳以上独居世帯に対し、感染予防のため消毒石鹸を配布する。 ②妊婦、75歳以上独居世帯に対する消毒石鹸配布に係る経費 ③消毒石鹸（1本）550円×200世帯（妊婦13、75歳以上187） ④妊婦、75歳以上独居世帯	110	110	高齢者及び妊婦に対し消毒石鹸を配付することにより、対象者の感染リスクを軽減することができた。
10	保健推進安全対策事業	保健福祉課	①集団健診が実施できないことから、少人数単位の健診等を複数回行うため、消毒資材等を準備し、受診者の感染リスクを低減する。 ②健診等に係る経費 ③消毒エタノール（10ℓ）21,780円、手指消毒アルコール2,750円×3本、ビニールグローブ（XSサイズ）990円×10箱、ビニールグローブ（Sサイズ）1,320円×2箱、ビニールシート3,608円、フロアスタンド8,580円×2枚、パーティション7,920円×4枚、非接触型温度計9,900円×2個、BCエプロン3,410円、フェイスシールド7,500円、ホワイトカップ32,472円、アルカリ電池（温度計）418円、ポリ袋4,765円	164	163	感染予防の資材を準備・整備することで、感染リスクを低減しながら健診等を継続して実施することができた。
11	金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業（共和町事業者支援事業）	産業課	①町内中小企業者に支援金を交付し、感染防止対策を講じながら引き続き事業を継続できるよう対策を行う。 ②個人事業主及び法人への支援金支給に係る経費 ③支援金 個人事業主100,000円/件（支給事業者数65件） 法人100,000円/件（支給事業者数85件） 事務費（消耗品費、郵便料、電子複写機使用料）94,641円 ④中小企業者	15,095	15,094	支援金を活用した感染防止対策により、町内事業所での感染防止を図ることができた。
12	商工業活性化対策事業（緊急経済対策共和町商品券発行事業）	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大によって売り上げが減少する町内小売店等に対する経済浮揚対策として、共和町商工会が商品券にプレミアムを付けて販売し、町内の消費喚起と地域経済の活性化を図る。 ②額面10,000円分の商品券発行に係る経費（7,000円で販売） ③プレミアム分（商品券換金額24,932,000円×0.3）7,479,600円、事務経費（印刷製本費、事務費、手数料）520,400円 ④共和町商工会	8,000	8,000	事業実施により、町内の消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。
13	公共的空間安全・安心確保事業（各幼児センター）	教委管理課	①各幼児センターへ消毒液・マスクを配布し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②各幼児センターの消毒液及びマスク等のほか、幼児が間隔をとって午睡するためのゴザの購入に係る経費 ③消毒液2,750円×5本+544.5円×10本+4,320円×8缶+7,700円×4缶+34,600円×1セット、マスク2,750円×2箱+58.96円×800枚+165円×20枚+2,805円×2セット+305.8円×50セット、手作りマスク作成用消耗品27,580円、パーティション650円×3枚+2,800円×15枚+1,800円×69枚、使い捨て手袋1,067円×10セット、ハンドソープ499円×16個+8,943円×1箱、ペーパータオル5,324円×2セット+4,702円×1セット+41,855円×1セット+26,136円×1セット、消毒用ボトル4,180円×1セット、昼寝用ゴザ9,900円×4枚、フェイスシールド190円×38枚+210円×7枚	555	555	消毒液等を購入し、幼児センターでの活動に対し、感染リスクを緩和することができた。
14	公共的空間安全・安心確保事業（教育活動安全対策事業、中学校黑板設置）	教委管理課	①中学校の教室における密集を防ぐため、特別教室に黑板を設置して授業を実施する。 ②中学校特別教室の黑板設置に係る経費 ③黑板設置工事費374,000円（1か所）	374	374	普通教室より広い多目的室に黑板を設置し、密集の解消が図られた。
15	公共的空間安全・安心確保事業（教育活動安全対策事業、各小学校・中学校電子黑板等整備）	教委管理課	①教室における密集や感染リスクの軽減のため、授業を特別教室において実施すべく、必要な情報提示機器を整備する。 ②各小中学校の情報提示機器の購入に係る経費 ③大型テレビ（小学校）212,300円×4台×3校 電子黑板（中学校）592,900円×4台×1校	4,919	4,919	普通教室同様の教育環境を特別教室に整備し、児童生徒間の距離の確保ができ、感染リスクの軽減を図ることができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
16	公共的空間安全・安心確保事業（教育活動安全対策事業、各小学校・中学校体育館換気）	教委管理課	①児童生徒の授業時における感染リスク軽減のため、体育館での換気を確保するため、送風機を整備する。 ②各小中学校の大型送風機の購入に係る経費 ③大型送風機48,180円×2台×4校	386	385	体育館における換気をより効果的に行うことができ、感染リスクの軽減を図ることができた。
17	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業（教育活動支援事業）	教委管理課	①② 児童の学習機会を確保するため、家庭学習に必要な教材の作成・送付や通信に要する経費を支給する。 ③各小学校：消耗品（教材費）234,982円、郵便料79,670円、印刷製本費（封筒）28,600円	344	343	プリントの郵送等により、臨時休校による学習の遅れを最小限に留めることができた。
18	図書館パワーアップ事業（生涯学習センター図書室パワーアップ事業）	教委生涯学習課	①在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、生涯学習センター図書室の蔵書を更新し、読書環境を充実させる。 ②③ 図書購入費（512冊分）997,759円	998	997	国語の教科書に掲載されている児童・生徒向けの図書を中心に512冊購入したことで、コロナ禍での読書環境を大幅に充実させることができた。
19	公共的空間安全・安心確保事業（生涯学習センター図書室パワーアップ事業、図書室）	教委生涯学習課	①生涯学習センター図書室における感染防止対策のため、図書消毒器を設置する。 ②図書消毒器設置に係る経費 ③図書消毒器購入費（1台）945,450円	946	945	図書消毒器を設置したことにより、図書室での感染防止対策を徹底することができた。また、利用者がより一層安心・安全に図書室を利用できるようになった。
20	公共的空間安全・安心確保事業（学校給食支援事業、給食配膳用資材購入）	教委学校給食センター	①給食配膳時の感染予防（中学校） ②中学校の給食配膳に必要な消耗品に係る経費 ③使い捨て手袋M24箱入10,943円×5×1.1（消費税）、M12箱入9,241円×1×1.1（消費税）、L100枚入856円×12×1.1（消費税）、S1,350円×13×1.1（消費税）、M1,350円×14×1.1（消費税）、L1,350円×13×1.1（消費税）、S1,500円×10×1.1（消費税）、M1,500円×10×1.1（消費税）、L1,500円×10×1.1（消費税）、小1,900円×12×1.1（消費税） ゴミ袋10号160円×10×1.1（消費税）、12号2,267円×1×1.1（消費税）、14号3,210円×1×1.1（消費税）、20L100円×100×1.1（消費税）、323円×10×1.1（消費税）、L1,950円×18×1.1（消費税）、LL2,450円×18×1.1（消費税） 業務用ポリ袋1,340円×10×1.1（消費税）、ポリ袋178円×100×1.1（消費税）、ハンドソープ3L2,680円×21×1.1（消費税）、ポンプ389円×48×1.1（消費税）、手指用消毒アルコール5L5,600円×20×1.1（消費税）、ペーパータオル5,315円×4×1.1（消費税）、185円×125×1.1（消費税）、5,300円×10×1.1（消費税）、クロス27,735円×3×1.1（消費税）、ドライロール容器1,250円×10×1.1（消費税）、ドライロール16,200円×4×1.1（消費税）、使い捨てキャップ670円×1×1.1（消費税）、使い捨てエプロン3,000円×1×1.1（消費税） 給食用アルコール17L8,000円×2×1.08（消費税）、5L4,600円×9×1.08（消費税）	915	914	給食配膳時に必要な消耗品を整備することで、喫食中の感染防止対策を行うことができた。
21	子育て世帯支援活動事業（学校給食支援事業）	教委学校給食センター	①臨時休校に伴い、児童生徒が家庭で過ごすことによる経済的負担に対する子育て世帯への支援を行う。 ②6か月分の給食費の無償化に係る費用（給食会計に対する補助） ③児童：4,480円×6か月×242名、生徒：5,520円×6か月×109名 特別支援児童：2,240円×6か月×1名、特別支援生徒：2,760円×6か月×2名、転入・転出等（喫食数または喫食予定数にて算出）231,806円（13名分） ④小中学生の子育て世帯	10,394	10,393	コロナ禍において、家庭で児童生徒が過ごすことにより生じた子育て世帯の経済的負担を、給食費無償化を行うことにより軽減することができた。
22	公共的空間安全・安心確保事業（投票所安全対策事業）	総務課	①選挙投票所における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②選挙投票所における感染防止のために必要なパーティションの購入及び投票記載台の増設に係る経費 ③パーティション6,000円×7枚×10投票所×1.1（消費税） 記載台（3人用）37,350円×1台×10投票所×1.1（消費税）	873	872	期日前投票所を含む全10投票所にパーティション7枚・記載台1台を新たに設置したことにより、選挙が執行される際の投票所内の感染防止・感染拡大防止が図られた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費実績額		効果・検証
				事業費実績額	コロナ交付金充当額	
23	防災活動支援事業 （防災活動推進事業）	総務課	①避難所における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②避難所の衛生環境を保つために必要な資材の購入に係る経費 ③口腔ケア用品341円×360本、非接触型温度計9,680円×28本、液体ハンドソープ484円×280本、ペーパータオル13,970円×56セット、アルコールウェットシート1,078円×280パック、非アルコールウェットシート649円×280パック、ウェットタオル19,360円×28ケース、使い捨てニトリル手袋29.7円×300枚、除菌用台所漂白剤214.5円×28本、フタ付きバケツ2,678.5円×84個、養生テープ3色484円×420本、ゴミ袋（45ℓ）2,161.5円×28セット、ゴミ袋（10ℓ）1,083.5円×28セット、段ボールベッド7,778.1円×100台、段ボールパーティション7,502円×100組、簡易テント32,780円×10セット	4,727	4,727	災害時の避難所における衛生環境を保つために必要な物資を備蓄することにより、災害時にも安心して避難できる体制の確保が図られた。
24	社会システム維持のための衛生確保事業（消防施設整備事業）	企画振興課	①消防業務における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②車内の衛生環境を保つために必要な機器の購入に係る経費（岩内・寿都地方消防組合負担金） ③車両用オゾンUV空気清浄機372,900円×1台 ④岩内・寿都地方消防組合共和支署	373	372	消防車両の除菌に必要な機器（オゾンUV空気清浄機）を整備することで、コロナ禍の救急活動における感染リスクを軽減できた。
25	社会システム維持のための衛生確保事業（岩内・寿都地方消防組合経費）	企画振興課	①岩内・寿都地方消防組合の救急業務における新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②消防業務に必要な資器材の整備に係る経費（岩内・寿都地方消防組合負担金） ③負担金933,435円（均等割241,998円、財政割531,912円、出動割159,525円） ④岩内・寿都地方消防組合	934	933	消防組合において救急業務に必要な資器材を整備し、コロナ禍における救急出動に対応することができた。
26	公共的空間安全・安心確保事業（介護活動支援事業、通所介護サービス事業所）	保健福祉課	①通所介護サービス事業所（いきいきセンター、みのりの里共和）に簡易ベッド等の施設内備品を整備し、通所者及び職員の感染予防対策の充実を図る。 ②運営主体（社会福祉協議会）に対する補助金 ③いきいきセンター： 非接触型体温計4,523円×5個、タオルケット2,500円×40枚、フラットシート1,980円×40枚、ボックスシート3,000円×12枚、防水シート3,740円×6枚、洗濯機140,800円×2台、衣類乾燥機96,140円、夏用マスク1,288円×17箱、使い捨てマスク23.5円×7,500枚、マスク17,918円、卓上パーティション11,385円×9枚、ランドリーフック45,100円、エプロン1,765円×2箱、グローブ18.3円×7,350双、手指消毒液1,165円×52.5ℓ、フェースシールド1,650円×6組、消毒用アルコール8,100円 みのりの里共和： ボックスシート1,628円×40枚、タオルケット1,097.8円×40枚、枕1,127.5円×5個、包布2,200円×40枚、枕カバー330円×40枚、テーブル60,027円×6枚、アクリル仕切り板7,920円×4枚、サージカルマスク946円×60枚、手指ジェル1,595円×30本、消毒洗浄剤1,144円×24本、プラスチック手袋1,567.5円×120枚 ④社会福祉法人 社会福祉協議会	2,168	2,146	デイサービス事業所に感染予防物品を整備することにより、利用者及び職員の感染リスクを軽減することができた。
27	介護サービス利用者負担軽減事業	保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を適切に評価する観点から、通常より上位の報酬区分で算定された介護報酬の利用者負担の増加分について補足給付を行うことにより、利用者の負担軽減を図る。 ②介護サービス利用者の負担軽減に係る経費 ③通所系サービス分（地域密着通所介護2箇所、通所リハビリ2箇所）及び短期入所系サービス分（短期入所生活介護2箇所）69件、利用者負担増額167,006円 ④介護サービス利用者	173	167	感染症の影響による介護サービス利用者負担の上昇分を補足給付することにより、利用者がサービスを利用しやすい環境を構築し、サービスの継続利用を促進することができた。
28	保健推進安全対策事業（追加分）	保健福祉課	①健診受診者等の感染リスクを低減しながら健康増進活動を推進する。 ②感染防止資材や母子手帳アプリに係る経費 ③歯科用ミラー（ディスポ）25,300円、ディスポガウン4,378円×2個、妊婦体験用スーツ85,800円、ディスポガウン660円、母子手帳アプリ22,000円×4個、加湿器38,500円×5個、ペーパータオル103円×37個、ハンドソープ375円×4個、自動血圧計24,200円、紙エプロン1,705円、非接触型温度計5,445円、アルコールボトル8,250円、グローブ21,252円、ペーパータオル5,900円、アルコール消毒液2,750円×6個、サージカルマスク5,997円、紙エプロン1,705円、非接触型温度計10,010円	507	507	感染防止資材の整備により、健康の保持増進に必要な保健事業を継続実施することができた。また、母子手帳アプリの導入により、感染拡大時の情報提供を行うことができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
29	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業（新型コロナウイルス感染症対策経費、消毒液配布）	保健福祉課	①店頭販売が進まない「手指消毒液」を配布し、住民自らの感染予防に対する取り組みを支援する。 ②全世帯への消毒液の配布（3人以下の世帯1本、4人以上の世帯2本）に係る経費 ③手指消毒用アルコール（500ml）1,980円×3,150本×1.1（消費税）、送料37,800円×1.1（消費税）	6,908	6,902	3,150本の手指消毒液の配布を行い、住民自らの感染予防の取り組みの支援を図ることができた。
30	映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業（観光経済PR事業）	産業課	①期間限定PR大使が共和町内のお店や観光施設を巡り、コロナ禍にあっても元気な町民やまちの魅力をPRする動画を製作し、インターネットで発信する。 ②PR動画製作に係る経費 ③PR大使派遣、動画撮影委託料450,000円×1.1（消費税）	495	495	事業実施により店舗や施設等のPRを図ることで、新型コロナウイルスの影響緩和に繋がりを、コロナ終息後の誘客の一助とすることができた。
31	元気回復支援事業	産業課	①町の一大イベントの「共和かかし祭」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止から今年度は中止となり、町の賑わいが減少している中、町民の元気づけや農産物の収穫感謝とともに新型コロナウイルス感染症の終息を願い、花火を打上げる。 ②花火打上げに係る経費 ③花火打上げ委託料（1,209発）1,490,000円、事務経費（火薬類消費許可申請手数料）7,900円	1,498	1,497	各種イベントが中止となったことにより町の賑わいが減少していたが、事業実施により町の活力の向上と賑わいの創出に繋がった。
32	公立学校情報機器整備費補助金（教育環境整備事業、GIGAスクール構想の実現）	教委管理課	（学校からの遠隔学習機能の強化事業、GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①文部科学省によるGIGAスクール構想実現のため、児童生徒用タブレット端末及び遠隔学習用機材等を整備するとともに、タブレット端末活用のためのクラウド環境等を整備する。 ②児童生徒用タブレット端末の整備、遠隔学習用機材等の整備及びタブレット端末活用のためのクラウド環境整備等に係る経費 ③1人1台端末29,700,000円、端末附属機器1,276,000円、学校用通信機器377,630円、家庭貸与通信機器770,000円、GIGAスクール構想支援業務委託料2,310,000円、クラウド環境構築業務委託料3,300,000円	37,734	3,450	GIGAスクール構想の実現のため、端末購入等の各種事業を推進することができ、学校や家庭での学習環境を整備することができた。
33	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（教育環境整備事業、地方単独事業分）	教委管理課	①文部科学省によるGIGAスクール構想実現のため、児童生徒用タブレット端末及び遠隔学習用機材等を整備するとともに、タブレット端末活用のためのクラウド環境等を整備する。 ②児童生徒用タブレット端末の整備、遠隔学習用機材等の整備及びタブレット端末活用のためのクラウド環境整備等に係る経費 ③1人1台端末13,508,000円、端末附属機器1,276,000円、学校用通信機器251,630円、家庭貸与通信機器270,000円、GIGAスクール構想支援業務委託料155,000円、クラウド環境構築業務委託料3,300,000円	(18,761)	18,443	同上
34	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（就学援助・特別支援教育就学奨励事業）	教委管理課	①小中学校の臨時休業に備えて、準要保護世帯の通信費を支援し、オンライン学習ができる環境を整備する。 ②準要保護世帯の通信費支援に係る経費 ③小学校79,860円、中学校67,980円 ④小中学校の準要保護世帯	148	146	準要保護世帯に対して通信費を支援することにより、突発的な休業に対応可能な環境を整えることができた。
35	公共的空間安全・安心確保事業（幼児教育活動安全対策事業、幼児センター玄関改修）	教委管理課	①幼児センター保育室の換気をするることによる寒さ対策として、玄関の冷気が入らないようドアを設置する。 ②中央幼児センター玄関改修に係る経費 ③改修工事561,000円	561	561	換気による寒さ対策としてドアを設置することにより、室内の温度を保つことができた。
36	公共的空間安全・安心確保事業（幼児教育活動安全対策事業、各幼児センター扇風機等整備）	教委管理課	①各幼児センターにおける感染リスク軽減のため、必要な備品を整備する。 ②各幼児センターに必要な備品購入に係る経費 ③実物投影機（中央2台、はまなす1台）63,800円×3台 全自動洗濯機（中央幼児センター）260,700円×1台 扇風機（はまなす幼児センター）88,000円×6台	981	980	幼児センターでの活動に対し必要な備品を購入することにより、感染リスクが軽減された。

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費実績額	コロナ	効果・検証
					交付金 充当額	
37	公共的空間安全・安心確保事業（生涯学習施設安全対策事業）	教委生涯学習課	①生涯学習施設利用時の感染リスクを低減する。 ②生涯学習センター机上用パーティション購入、生涯学習施設（生涯学習センター、かかし古里館、美術館）消毒用消耗品購入、生涯学習センターハンディ型サーモグラフィ設置に係る経費 ③机上用パーティション990円×50枚、手指消毒剤（20L）44,000円×3施設、清掃用消毒剤（4kg）2,310円×4本×3施設、ハンディ型サーモグラフィ186,450円×4台	956	955	各生涯学習施設に必要な感染症対策用の消耗品や備品（机上用パーティション、消毒用消耗品、ハンディ型サーモグラフィ）を整備することで、コロナ禍の生涯学習活動における感染防止を図ることができた。
38	無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）	企画振興課	①地域による情報通信の格差是正を図るとともに、小中学校のオンライン授業への対応や、将来のスマート農業導入に向けた基盤整備のため、概ね町内全世帯をカバーするべく、光ファイバ回線を整備する。 ②町内全世帯をカバーする光ファイバ回線の整備に係る経費（民設民営方式） ③光基盤整備総事業費448,107,000円、補助対象事業費（整備費用）303,276,000円 ④NTT東日本(株)	448,107	105,795	町内の未整備エリアに光ファイバ回線を整備することで、希望する全世帯が光回線に加入可能となったほか、オンライン授業環境の構築やスマート農業の基盤整備を図ることができた。
39	高度無線環境整備推進事業（補助対象外経費分）	企画振興課	①地域による情報通信の格差是正を図るとともに、小中学校のオンライン授業への対応や、将来のスマート農業導入に向けた基盤整備のため、概ね町内全世帯をカバーするべく、光ファイバ回線を整備する。 ②町内全世帯をカバーする光ファイバ回線の整備に係る経費（民設民営方式） ③補助対象外費用（整備費用、維持管理費用）144,831,000円うち事業者負担分52,387,000円 ④NTT東日本(株)	(144,831)	92,444	同上
40	防災活動支援事業（防災活動推進事業、避難所用備品購入）	総務課	①避難所における空間除菌及び排泄物等からの新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②避難所の衛生環境を保つために必要な感染症対策備品の購入に係る経費 ③自動ラップ式トイレ254,070円×5台×1.1（消費税）、消耗品5,586円×25ヶ×1.1（消費税）、除菌用電動噴霧器148,000円×1台×1.1（消費税）	1,714	1,713	災害時の避難所における衛生環境を保つために必要な物資を備蓄することにより、災害時にも安心して避難できる体制の確保が図られた。
41	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設安全対策事業、加湿空気清浄機購入）	総務課 保健福祉課 産業課 教委管理課 教委生涯学習課	①町内公共施設における感染リスク軽減のため、加湿空気清浄機を整備する。 ②加湿空気清浄機整備に係る経費 ③加湿空気清浄機（役場庁舎10台、農業開発センター2台、各老人福祉施設計24台、保健福祉センター2台、各診療所計18台、各幼児センター計6台、各学校計15台、生涯学習センター12台）75,900円×72台、138,600円×17台	7,821	7,821	各施設における新型コロナウイルスの感染リスクの緩和を図ることができた。
42	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設環境整備事業、自動水栓化工事）	総務課 保健福祉課 産業課 教委生涯学習課	①公共施設における感染リスク軽減のため、水栓をセンサー付き自動水栓（非接触型ソープディスペンサーとセット）に交換する。 ②公共施設のセンサー付き自動水栓交換に係る経費 ③役場庁舎 72,490円×13、美術館 72,490円×6、古里館 72,490円×5、パークゴルフ場管理棟 72,490円×2、農業開発センター 72,490円×5、みのりの里 160,380円×8、いきいきセンター 72,490円×2+160,380円×2、ふれあいセンター 160,380円×6、小沢診療所 72,490円×1+160,380円×2、発足診療所 72,490円×2、前田診療所 160,380円×4	6,138	6,138	各施設において水栓への接触を避けることができ、新型コロナウイルスの感染リスクの緩和を図ることができた。
43	新生児応援事業	住民生活課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新生児を育てる保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児を持つ世帯への給付に係る経費 ③新生児応援給付金50,000円×対象新生児30人	1,500	1,500	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児30人に対し50,000円を給付することで、新生児を育てる保護者の経済的負担が軽減された。
44	インフルエンザ予防接種助成事業	保健福祉課	①コロナ禍における医療機関の負担を軽減するため、インフルエンザ定期接種の65歳以上と18歳以下児童の自己負担額1回500円を軽減する。 ②インフルエンザ定期接種（65歳以上と18歳以下児童）の自己負担額1回500円の軽減に係る経費 ③2,192件（65歳以上1,326件+18歳以下866件）×500円 ④高齢者（65歳以上）、児童（18歳以下）	1,096	1,096	65歳以上1,326件、18歳以下866件の自己負担の軽減を実施することで、定期接種を促進し、インフルエンザによる医療機関の負担を軽減することができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
45	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設安全対策事業、非接触型消毒液購入）	保健福祉課	①町有施設に非接触型消毒液を設置し、住民の感染予防を図る。 ②町有施設への非接触型消毒液設置に係る経費 ③非接触型消毒液40,040円×30ヶ	1,202	1,201	町有施設20箇所に非接触型消毒液を設置することで、住民の感染予防の普及・啓発を図ることができた。
46	必需物品供給事業（住民安全対策事業、体温計配布）	保健福祉課	①体温測定のコストが大きい児童や、感染が重症化しやすい高齢者の健康管理の意識づけのため、体温計を配布する。 ②児童・高齢者への体温計の配布に係る経費 ③小中学校・幼児センター児童329世帯×非接触型5,445円、75歳以上880世帯×腋下用2,585円+郵送料金104,156円 ④高齢者（75歳以上※R2敬老会年齢対象者）、児童（小中学校・幼児センター）	4,171	4,170	高齢者には腋下用、児童には非接触型の体温計を配布し、検温の負担軽減及び健康管理の意識付けを図ることができた。
47	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業（消毒液及びマスク備蓄）	保健福祉課	①感染拡大等の緊急事態に対応するため、「手指消毒液」及び「不織布マスク」を備蓄する。 ②感染拡大等の今後の緊急事態に対応するための消毒液及びマスク備蓄（住民配布用）に係る経費 ③アルコール消毒液（500ml）ポンプタイプ1,900円×3,200本×1.1（消費税） 不織布マスク（（大人用）52,800枚+（ジュニア用）2,400枚+（子供用）4,800枚）×22.8円×1.1（消費税）	8,193	8,192	手指消毒液及び不織布マスクを備蓄することで、感染拡大や災害時等の緊急事態に対応することが可能な体制を整えることができた。
48	公共的空間安全・安心確保事業（教育活動安全対策事業、小学校大型テレビ整備）	教委管理課	①教室における密集や感染リスク軽減のため、ソーシャルディスタンスを確保し、教室内の空間を最大限活用し授業を行っているが、普通教室での円滑な教材提示等のためテレビを大型化する。 ②各小中学校の大型テレビの購入に係る経費 ③大型テレビ（小学校）143,000円×6台×3校、ディスプレイスタンド70,400円×6台、アーム式壁掛金具23,100円×6台	3,135	3,135	テレビの大型化により教室内の空間を最大限活用することができ、感染リスクの軽減を図ることができた。
49	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（教育活動支援事業、校務支援システム導入）	教委管理課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休校や出席停止対応などの児童生徒の出欠情報管理や時数管理のため、校務支援システムを導入する。 ②各小中学校の校務支援システム導入に係る経費 ③小学校1,584千円×3校、中学校4,026千円	8,778	8,778	感染症に係る児童生徒の出席停止などの情報や授業時数の管理など、システムによる効果的・効率的な情報管理により、感染症対策に係る情報共有を図ることができた。
50	公共的空間安全・安心確保事業（教育活動安全対策事業、小学校網戸設置）	教委管理課	①東陽小学校に網戸を設置し、換気を行うことで感染リスクの軽減を図る。 ②東陽小学校の網戸設置に係る経費 ③網戸設置工事費990,000円	990	990	換気のための網戸を設置することで虫等の侵入を防ぎ、児童の学習環境が向上した。
51	公共的空間安全・安心確保事業（各小中学校）	教委管理課	①各小中学校へ消毒液・ハンドソープ等を配布し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②各小中学校の新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入に係る経費 ③消毒液1,078円×10本+2,750円×7本+15,950円×2セット、ティッシュペーパー385円×4パック、ペーパータオル109.32円×25個、ハンドソープ466円×3本+4,170円×2本+5,258円×3箱、ゴミ袋1,600円×2箱、除菌シート506円×2個+137円×5個+748円×3個、ホースポンプ275円、石鹸9,900円、スプレーボトル110円×12本、ディスペンサーボトル4,488円、ふきん1,351円、手作りマスク作成用消耗品24,853円	141	141	消毒液等を購入し、学校での活動に対する感染リスクを緩和することができた。
52	子ども・子育て支援交付金	住民生活課	（子ども・子育て支援交付金） ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブを平日において午前中から開所する。 ②人材確保等に要する経費 ③放課後児童クラブ 3箇所支援員人件費 東陽児童クラブ 234,000円、西陵児童クラブ 180,000円 北辰児童クラブ 200,000円 Fその他は道負担分	614	145	小学校の臨時休業による、放課後児童クラブの平日午前中からの開所をするための支援員の人材確保ができ、児童を受け入れることができた。
53	障害者総合支援事業費補助金	保健福祉課	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ態勢強化等） ①地域活動支援センターの感染予防に係る費用を補助し、感染予防の徹底を図る ②運営主体（NPO法人前田の杜）に対する補助金 ③ペーパータオル等78,530円、手袋等21,470円 ④NPO法人前田の杜	100	25	事業実施により、地域活動支援センターの感染予防が強化され、安心して施設を利用することができた。

(単位：千円)

No	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	コロナ	効果・検証
				実績額	交付金 充当額	
54	学校保健特別対策 事業費補助金	教委管理課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①集団感染のリスクを避けるため、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。 ②保健衛生用品等の整備に必要な経費の補助 ③マスク2,750円×4箱+58.96円×1,200枚、手作りマスク作成用消耗品19,213円、マウスシールド154円×150枚、フェイスシールド246.4円×25枚+231円×25枚	136	68	マスク等を購入し、学校での活動に対する感染リスクを緩和することができた。
55	学校保健特別対策 事業費補助金	教委管理課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障する ②学校における感染症対策及び教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費の補助 ③蓋付きゴミ箱3,795円×11個、灯油用ポリタンク1,760円×10個×4校、給食用お盆1,672円×165枚、お盆用コンテナ3,960円×6個、お盆用消毒液14,300円×3本、ペーパータオル5,236円×12箱、霧吹きボトル1,936円×12本、レーザープリンタトナー(カラー)36,300円×5個、レーザープリンタトナー(黒)12,100円×4個、配膳台79,090円×4台、スタッキングチェア25,300円×3組、ファンヒーター36,080円×25台、ジェットヒーター262,900円×5台、ジェットヒーターフェンス40,700円×5台、ハンディサーモカメラ170,500円×8台、ハンディサーモカメラ用三脚14,300円×8台、机17,820円×15台、椅子8,580円×5脚、パイプ椅子7,623円×50脚、空気清浄機47,300円×16台、扇風機9,020円×5台+12,100円×3台、折りたたみテーブル45,419円×10台、CDラジカセ33,000円×1台、HDMI変換アダプタ3,415.5円×4台、HDMIケーブル3,534.25円×4台、キャプチャーデバイス21,780円×4台、USB変換アダプタ3,036円×6台、業務用石油ストーブ93,280円×1台、ストーブキャスター6,160円×1台、ストーブガード14,300円×1台	7,325	3,662	ハンディサーモカメラ等を購入し、学校での感染リスクを緩和するとともに、児童生徒が安心して過ごせる環境を整えることができた。
56	学校臨時休業対策 費補助金	教委学校給食センター	(学校給食費返還等事業) ①学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を返還等するための経費 ②給食費返還に係る振込手数料及びパン基本加工賃及び配送料 ③(パン基本加工賃38.53円×204個+特別基本加工賃7円×204個+配送料2,000円+特別輸送費809円)×90%=10,887円+振込手数料23,140円 ④保護者及びパン加工会社	34	9	学校の臨時休業に伴う給食費の返還及びパン基本加工賃等の支払を行うことができた。
57	学校保健特別対策 事業費補助金	教委管理課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。 ②児童生徒の学習保障に必要な経費の補助 ③タブレット充電用ACアダプタ4,400円×435個、パーティション487円×110枚+2,024円×57枚+4,300円×10枚+28,890円、蛇口レバー2,827円×194本、動画編集ソフト23,650円、パイプ椅子6,930円×25脚、スタックテーブル46,134円×6枚	3,177	122	学校での感染リスクを緩和するとともに、学習保障としてタブレット端末を家庭でも利用できる体制を整備することができた。
合 計				633,310	360,180	